

日本経済学会連合ニュース

No.62

2026

目次

- 巻頭言 白木三秀 1
- 2025年度活動報告 2
- 2025年度諸会議主要議事一覧 6
- 英文年報第45号発刊について
- 国際会議出席レポート 三和裕美子(日本経営学会) 8
杉田菜花(社会政策学会) 9
畔上秀人(日本保険学会)12
麦山亮太(日本人口学会)14
- 学会会合費補助報告 経営学史学会16
日本労務学会18
日本会計研究学会19
日本経営学会20
アジア経営学会21
国際ビジネスコミュニケーション学会23
国際ビジネス研究学会24
- 外国人学者招聘滞日補助報告 日本金融学会26
組織学会27
- 加盟学会評議員名簿29
- 理事名簿31
- 英文年報編集委員名簿31



巻頭言

ご挨拶：この1年間を振り返って

理事長 白木 三秀
(早稲田大学名誉教授)

連合は、経済学、商学、経営学等の諸科学の研究に従事する学者・研究者・専門家による諸学会で構成する連合体あり、日本学術会議に所属し、2026年3月現在、60学会、加盟学会会員延べ約33,000名の会員を擁する学術団体であります。

連合の目的は、加盟学会の学術活動の発展、および加盟学会の国内外での学術交流・協力の促進にあります。この目的を実現していくために連合は、各種の活動を行っていますが、これらの活動内容が本報告書で報告されております。内容的には、会員の国際会議派遣補助、学会会合費補助、外国人学者滞在費補助の報告が含まれます。それに、英文年報の第45号が2025年12月に発刊されるとともに、Webで公開されましたし、さらに2026年5月にはJ-Stageに公開されます。また、英文年報の発刊内容と国際会議派遣補助を受けた加盟学会会員の興味深い各種レポートが掲載されております。是非ともお読みいただけますと幸いです。

さて、連合では、これまで7回のアカデミック・フォーラムを主催してきましたが、昨年度に続き本年度も、2026年3月29日(日)に「物価、賃金と労働者生活」というテーマで3学会の支援を受け、第8回アカデミック・フォーラムを盛況のうちに開

催することができました。フォーラムの内容についてはYouTubeでも公開されています。

さらに、連合は1950年創立から70周年を記念した事業として2021年9月よりYouTube「日本経済学会連合アカデミック・チャンネル」とWeb出版「21世紀における持続可能な経済社会の創造に向けて」を開設し、連合体としての活動紹介とともに社会への学術的役割を発信してきました。70周年事業終了後、誌名を変更し、Web出版記念誌の後継として企画してきた「エコノミクス&ビジネス・フォーラム」を所属学会会員の皆様のご協力によりVol.2/No.1とVol.2/No.2を発刊することができました。こちらも是非ともご覧いただけますと幸いです。

私の任期は今年度で最終年となりますが、本連合の活動は今後も継続していきます。その場合の方向性は、上記の諸活動を円滑に運営・発展させることに尽きると思っておりますが、それに加えて、加盟学会ならびに加盟会員の皆様のご希望を伺い、可能な範囲でその実現を図っていくことと思っております。

引き続きまして関係各位のなお一層のご協力とご支援を賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

2025年度（令和7年度）事業活動

I. 国際会議派遣補助

本年度は3件の申請があり、理事会による審査の結果、以下の学会に対して補助が行われた。

1. 日本保険学会

カナダ（カルガリー）で開催された2025世界リスク・保険経済会議（2025 World Risk and Insurance Economics Congress）に（会期：2025年8月3日から7日）に参加し、日本保険学会を代表し Asia Pacific Risk Insurance Association の評議員として、また単独で研究発表された畔上秀人氏（東洋学園大学教授）に対し25万円。

2. 日本人口学会

アメリカ（ロスアンゼルス）で開催された International Sociological Association RC28 2025 Summer Meeting（会期：2025年8月4日から7日）に参加し共同発表された麦山亮太氏（学習院大学 准教授）に対し25万円。

3. 社会政策学会

イギリス（ヨーク市）で開催された Social Policy Association and East Asian Social Policy Research Conference 2025（会期：2025年7月2日～4日）に参加した杉田菜花氏（大阪市立大学大学院後期博士課程）に25万円を支給した。

II. 学会会合費補助

「学際的な研究」を促進することを目的とし、加盟学会の中での共催、合同共催、また、外部の専門家に講演を依頼するなど、学際的研究に関連する諸活動を行うにあたって要した会合費の一部を補助するもので、本年度は7件の申請があり、理事会による審査の結果、以下の7学会に対して補助が行われた。

1. アジア経営学会

2025年9月12日（土）～14日（日）に専修大学（神田キャンパス）にて開催されたアジア経営学会第32回全国大会「アジアにおける企業経営」に対し5万円。

2. 国際ビジネスコミュニケーション学会

2025年10月4日（土）～5日（日）に明治大学駿河台キャンパスにて開催された第85回全国大会「プロジェクトベースの国際共修：大学教育とビジネスの交差点」に対し5万円。

3. 日本労務学会

2025年7月26日（土）～27日（日）に兵庫県立大学で開催された第55回全国大会「デジタル技術による経営革新：人や組織の変化と課題」に対し5万円。

4. 経営学史学会

2025年5月23日（土）～25日（日）に長崎大学にて開催された第33回全国大会「経験

的研究の動向を探る」に対し5万円。

5. 日本経営学会

2025年9月2日(火)～5日(金)に西南学院大学にて開催された第99回大会「経営学のこれまでとこれから」に対し5万円。

6. 国際ビジネス研究学会

2025年10月18日(土)～19日(日)に京都大学(吉田キャンパス)にて開催された第32回年次大会「変動する世界、変革する組織」に対し5万円。

7. 日本会計研究学会

2025年8月25日(月)～28日(木)に福岡大学(七隈キャンパス)にて開催された第84回大会アカウンティング・ウィーク2025に対し5万円。

Ⅲ. 外国人学者滞日補助

本年度は2件の申請があり、理事会による審査の結果、以下の2学会に対して補助が行われた。

1. 日本金融学会

2024年6月7日(土)～8日(日)に東京大学(本郷キャンパス)にて開催された日本金融学会春季大会で招待講演を行ったRobert M. Townsend教授(MIT, Elizabeth & James Lillian Professor of Economics)の招聘に対し10万円。

2. 組織学会

2025年9月20日(土)～21日(日)に青山学院大学(青山キャンパス)にて開催された組織学会2026年度本大会において、

キーノートスピーカーとして講演のHeather Haveman教授(米国・カルフォルニア大学バークレー校)の招聘に対し10万円。

Ⅳ. 『英文年報』第45号発刊

2025年2月10日開催の2024年度第2回英文年報編集委員会において、第45号編集委員長には、日本経営学会の三和裕美子氏(明治大学教授)が推挙され就任された。編集作業経過については、本連合ニュースの「英文年報第45号発刊について」を参照のこと。なお、『Information Bulletin of The Union of National Economic Associations in Japan』No.45は、2025年12月にWeb刊行され、2026年5月にJ-Stageでも公開予定である。

Ⅴ. 第8回アカデミック・フォーラム

ハイフレックス開催

「物価、賃金と労働者生活」

日時：2025年3月29日(日)

会場：早稲田大学11号館5階501教室

対面・オンライン参加者を含めて約80名の参加にて開催した。講演動画(3名)は、当学会のYouTubeアカデミック・チャンネルにて公開する予定。

司会：長谷川恵一(早稲田大学)

「ジョブ型人事が変える日本人の働き方・キャリア、日本の組織と社会」

日本労務学会 須田敏子(青山学院大学)

「消費者物価指数からみる物価高の現状と賃金動向」

日本消費経済学会 森脇丈子（流通科学大学）

「正規雇用と非正規雇用に分かれた二重藤堂市場がもたらす日本の賃金停滞」
生活経済学会 永瀬伸子（大妻女子大学）

パネル・ディスカッション

モデレータ：白木三秀（早稲田大学名誉教授）

VI.Webマガジン「エコノミクス&ビジネス・フォーラム」

Vol.2, No.1~2を公開。

Vol.2, No.1

○投稿論文

「多文化共生社会における起業家の役割」
王 艶梅（江蘇理工学院、アジア経営学会）

「The Structure of Affluence and Health Risks in China: Focusing on the Dual Nature of Economic Prosperity」
WU, QINGJI（Fukuyama University, Japanese Association for Chinese Economy and Management Studies）

○第7回アカデミック・フォーラム「物流をとりまく環境変化と課題」パネル討論録

司会：日本商業学会会長 南 知恵子（椋山女学園大学）

パネリスト：

日本商業学会 高嶋 克義（追手門学院大学）

日本物流学会 矢野 裕児（流通経済大学）

日本交通学会 根本 敏則（敬愛大学）

.....

Vol.2, No.2

○寄稿

「螺旋構造としてのレトリックとリアリティ」

大東和 武司（関東学院大学客員研究員・広島市立大学名誉教授、国際ビジネス研究学会）

○投稿論文

「サステナビリティの概念に基づくCSRとCSVの特徴」

青木 崇（流通科学大学、経営行動研究学会）

「人工知能と組織活用度が低い組織における人間の比較によるミスリードの危険性—人工知能と人間に関する比較基準の優先順位と理念主導型経営研究を行う意義について—」

牛山 恭範（東京科学大学博士後期課程、日本比較経営学会）

「ハイブリッド型審査分析によるプロジェクトの経済性検証に関する研究」

亀谷 祥治（元日本大学、経営行動研究学会）

「若手高度外国人材の異文化適応に関する探索的研究—日本企業におけるカルチャーショックに注目して—」

高岡 慎一郎（甲南大学ビジネス・イノベーション研究所、日本マネジメント学会）

「Comparison of Corporate Governance in U.K. and Japan -Female Executive

director's rate and talent-」
KASHIWAGI, Rika (Rikkyo University,
Japan Academy of Management)

○新刊への扉

『地域発 エクセレント・カンパニー』
神田 良・高井 透・一般財団法人とうほう
地域総合研究所 著
評者：竹之内秀行（上智大学、多国籍企
業学会）

2025年度（令和7年度）諸会議主要議事一覧

2025年4月～2026年3月

| | | | |
|------|-------------|-----------------------------------|---|
| 2025 | Zoom ミーティング | 第1回理事会 5月30日（金） | <ul style="list-style-type: none"> ・2024年（令和6年）度 会計・監査報告 ・2025年度予算案 ・補助申請審査 <ul style="list-style-type: none"> (1) 学会会合費補助申請（5件） ・アカデミック・フォーラム開催（企画）について ・『エコノミクス&ビジネス・フォーラム』投稿募集 |
| | Zoom ミーティング | 第1回評議員会 | <ul style="list-style-type: none"> ・英文年報（第45号）寄稿学会紹介 ・2025年度補助申請審査報告 <ul style="list-style-type: none"> (1) 国際会議派遣補助（1件） (2) 学会会合費補助（6件） (3) 外国人学者滞日招聘補助（2件） ・2024年（令和6年）度 会計・監査報告 ・2025年（令和7年）度予算案 ・第8回アカデミック・フォーラム企画募集 |
| | オンライン | 第2回理事会 （持ち回り審議） （7月9～16日） | <ul style="list-style-type: none"> 補助申請審査 <ul style="list-style-type: none"> (1) 国際会議派遣補助（2件） (2) 学会会合費補助（1件） |
| | Zoom ミーティング | 第3回理事会 11月18日 | <ul style="list-style-type: none"> ・2025年（令和6年）度会計中間報告 ・英文年報第45号（2025年12月公開）最終チェック報告 ・『エコノミクス&ビジネス・フォーラム』投稿規程検討 |
| | Zoom ミーティング | 第2回評議員会 11月18日 | <ul style="list-style-type: none"> ・2025年（令和6年）度会計中間報告 ・2025年度第3次補助申請審査報告（4学会） ・英文年報第45号（2025年12月公開）最終チェック報告 ・『エコノミクス&ビジネス・フォーラム』投稿規程検討 |
| | 郵送審議 | 第2回英文年報 編集委員会（第46号 に対して第1回） | <ul style="list-style-type: none"> ・執筆要項確認等 |

| | | | |
|------|----|--------------------|--|
| 2026 | 対面 | 3月24日(火) 第4回理事会 | ・2026年度第1回補助申請審査 (1) 国際会議派遣補助(1件) (2) 外国人学者滞日招聘補助(1件) (3) 2026年度選挙実施日程について (4) 2026年度事業計画について (5) 2026年度予算案について |
|------|----|--------------------|--|

『英文年報』第45号発刊について

編集委員長 三和裕美子（明治大学）

日本経済学会連合の英文年報（Information Bulletin of The Union of National Economic Associations in Japan）第45号は、2025年12月に発刊された。本号には、日本経営学会、日本農業経済学会、日本保険学会、日本商業学会、日本経営数学会、日本経営システム学会、会計理論学会、日本管理会計学会、経営行動科学学会、中国経済経営学会の10学会が参加し、それぞれの分野における研究動向が報告されている。

本号の発刊にあたり、上記の学会から編集委員として、三和裕美子、川手督也、肥塚肇雄、西岡健一、高橋裕、板倉宏昭、山口不二夫、前田陽、開本浩矢、曾根康雄の各氏が選出された。また執筆委員として、三和裕美子、大浦裕二、肥塚肇雄、本下真次、高橋裕、石田修一、岡田裕正、前田陽、竹内規彦、曾根康雄の各氏が選出された。なお、編集委員および執筆委員の氏名の順序は、掲載学会名の表記順に従っている。

編集委員会は2回開催された。第1回目は郵送により、第2回目はメールに説明を付した資料を添付する形で行われた。第1回編集委員会は2025年2月10日に開催され、編集委員長の選出が行われた結果、三和が編集委員長を務めることとなった。

また、今後の編集作業日程、配布・配信方法、執筆要綱等について検討が行われた。編集作業については、これまでの経験を踏まえ、例年の方法に準じて進めることが確

認された。

第2回編集委員会は2025年10月16日に開催され、『英文年報』第45号に掲載される原稿の最終点検を行うとともに、発刊までの編集作業日程および配布・配信方法について確認が行われた。また、第46号（次号、2026年12月発刊予定）について、次の学会に執筆を依頼することが決定された。すなわち、日本会計研究学会、経済理論学会、日本地域学会、国際ビジネス研究学会、産業学会、国際公共経済学会、国際会計研究学会、日本経営倫理学会、日本会計史学会の9学会である。事務局では加盟学会からの執筆希望にもとづき、毎号9～12学会に依頼している。第46号では9学会となるが、編集作業上の支障はないものと考えられる。

『英文年報』第45号の配布・配信方法については、第35号（2015年12月発刊）以降、Web上での閲覧のみ（紙媒体での発刊は廃止）となっている。具体的には、①日本経済学会連合ホームページ（HP）、②科学技術振興機構（JST）の電子ジャーナル J-STAGE、③図書館や研究機関向けに科学情報サービスを提供している米国企業 EBSCO の学術論文データベース EBSCOhost に収録される。本連合 HP および J-STAGE では、創刊号から第45号までが公開されている。なお、EBSCO への掲載は2022年10月に決定され、すでに公開されている。

また、『英文年報』巻末には加盟学会紹介欄を設けており、会員数、代表者名、出版物、学会事務局所在地、E-mail アドレス、URL、年次大会予定などの情報が掲載されている。これらの情報が各学会において広く活用されることが期待される。

日本経済学会連合では、事業の一環として「アカデミック・フォーラム」を 2015 年度から開催しており、これまでに 7 回実施されている。そこでは講演、報告、パネル・ディスカッションが行われ、その内容は報告要旨・討論集としてまとめられている。また、70 周年記念事業として開設された YouTube「日本経済学会連合アカデミック・チャンネル」および Web 出版「21 世紀における持続可能な経済社会の創設に向けて」では、連合の活動や学術的

役割について社会に向けて発信してきた。周年事業終了後は、Web 出版の後継として誌名を「エコノミクス&ビジネス・フォーラム」と改め、引き続き加盟学会所属会員からの投稿を募集している。なお、YouTube チャンネルについては継続して運営されている。

最後に、『英文年報』第 45 号の発刊にあたり、多大なご尽力を賜った編集委員および執筆委員の各氏、英文校閲でご協力いただいたポール・スノードン氏（早稲田大学名誉教授）、発刊に際してご尽力いただいた白木三秀理事長、長谷川恵一事務局長、ならびに事務局の石井芳子氏に、心より感謝申し上げます。

.....

国際会議出席レポート I

Social Policy Association and East Asian Social Policy Research Network
- Joint Annual Conference 2025 に参加して

社会政策学会
杉田菜花（大阪市立大学大学院後期博士課程）

社会政策学会の推薦により、日本経済学会連合より派遣補助を受け、2025 年 7 月 2 日から 4 日にイギリスのヨーク大学で開催された Social Policy Association (SPA) and East Asian Social Policy Research Network (EASP)- Joint Annual Conference

2025 に参加した。本レポートでは、私のような博士課程や修士課程の院生の読者を想定し、国際会議へ参加するとはいかなることかについて報告したい。本会議は、イギリス社会政策学会（SPA）と東アジアの研究者、学生、実務家を中心として構成さ



れる東アジア社会政策研究ネットワーク (EASP) によって共同で開催され、イギリスを中心としたヨーロッパからの参加者と東アジアからの参加者によって約 400 人が一堂に会した。昨年度、東アジア社会政策研究ネットワーク (EASP) は、京都で Foundation for International Studies of Social Security (FISS) と共同で会議を開催している。日本で開かれた昨年度の会議に参加し報告したことは、国際会議という場への理解が深められただけでなく、今回のイギリスでの会議への参加を促す大きな要因となった。

本会議は、Plenary sessions (基調講演)、Paper sessions (口頭発表)、Masterclass (ワークショップ) で構成される。私は、1 日目午後に行われた “Social Policy & Rurality” という Paper sessions において、“Issues in Japanese Youth Policy for People Living in Rural Areas” というタイトルで報告した。本報告は、岩手県の若者を対象とした教育機関や医療、福祉サービスへのアクセスの実態に関する調査結果から、地方圏の若者の生活という視点から見た日本の若者政策における課題について論じた。同時間帯に 11 個の教室で報告が行われてい

たため、聴衆の数は 25 名程度であったものの、アジア圏のみならずヨーロッパ圏の参加者からも関心を寄せていただけたことが印象的だった。15 分間の報告の後に予定されていた 5 分間の質疑応答の時間を超えて質疑応答や今後の研究についてのアドバイスをいただくことができた。具体的には、日本の若者の定義について、調査方法や地域についての技術的な質問、日本の地方で暮らす若者の置かれる環境とスコットランドの若者の共通点や相違点などさまざまな視点から意見を交わすことができた。



質疑応答での議論においては、拙い英語力では十分に説明しきれずに悔しい思いをした場面も多く、語学力向上のための日々の積み重ねの必要性を痛感した。今回、口頭発表に挑戦した成果としては、同じく若者研究を行う香港大学の大学院生と知り合うことができたことだ。若者の居住環境や住宅政策を専門とする彼女とは会期中に、お互いの研究についてのみならず、各国での博士課程の院生生活について、将来の展望や不安についてなど赤裸々に語り合った。来年度、香港で開催される予定の EASP でお互いレベルアップして再会することや将来は共同で研究することを約束し、現在は私の研究のモチベーションにもなっている。

先に述べた通り、本会議は Paper

sessions（口頭発表）のみならず、Plenary sessions（基調講演）も毎日開催された。今回の会議全体のテーマは、“Go your own way? Social Policy in an era of fracturing solidarities”と題され、「連帯」が1つのキーワードだったように思われる。その中でも特に、韓国の Chung-Ang University の Sophia Seung-yoon Lee 教授による基調講演が私の研究関心とも重なり、大変興味深い内容だった。講演は、“Solidarity in Crisis? Melting Labour, Welfare State Drift, and the Rise of Youth Precariat in South Korea”というタイトルで、若者を中心に展開されるプラットフォーム労働などの近年の労働市場の構造的変容と福祉国家における制度のミスマッチについて、韓国の若者の事例をもとに社会的連帯という観点から論じられた。講演で特に興味を抱いたのは、韓国の若者の政治的な行動と関連させて構成されていた点である。若者の不安定雇用の実態を論じるだけでなく、そのような状況と社会的・民主主義的な脆弱性といった政治的な実態とともに論じる視点は、日本の社会政策学会にはあまり馴染みがなく、新鮮で、改めて重要な視点であることを実感した。本会議では、さまざまなセッションに共通して、政治的な立場や行動、政策的なインプリケーションについて報告や質疑応答を通して活発に議論されていたことも非常に印象的だった。

国際会議への参加の醍醐味は、口頭発表や基調講演によって最新の研究動向を学ぶことにとどまらず、国内外の研究者との交流や現地でのフィールドワークにあることも実感した。本会議では、初日の夜に Conference Dinner and Awards として学内



の会場で伝統的なイギリス料理のコースを堪能した。食事を取りながら、ヨーク大学の大学院生たちや、昨年京都で開催された EASP&FISS2024 への参加者たちと、それぞれの研究生生活や学会の雰囲気について情報交換を行う貴重な機会となった。夕食は 22 時過ぎまで続き、その後宿泊していたカレッジへ歩いて戻った。日没直後の空はかなり明るく、知らない土地で会議に参加しているという特別な感情を抱いた瞬間として、鮮明に記憶に残っている。

会議 2 日目の夜には、大学から少し離れた旧市街地へ足を運ぶ機会が設けられていた。イギリスの貧困調査において特別な歴史を持つヨーク市内でフィールドワークができたことも、今後の私自身のキャリアにおいても貴重な機会となった。



これまでの大学院生生活の中で、特に金銭面において、国際会議参加へのハードルは高く、挑戦したい気持ちだけではどうにもならないもどかしさを感じてきた。日本経済学会連合会に国際会議派遣補助の支援

をいただくことができ、研究成果を国内外へ自ら発信していくことの面白さや難しさを実感するとともに、研究を深化させていくことが可能となった。今回のご支援に、心より感謝申し上げます。

国際会議出席レポート II

2025 World Risk and Insurance Economics Congress への参加、研究報告

日本保険学会
畔上 秀人（東洋学園大学）

日本経済学会連合より派遣補助を受けて、2025 World Risk and Insurance Economics Congress（世界リスク保険経済会議、以下「2025WRIEC」）に参加した。日本保険学会では、The Asia-Pacific Risk and Insurance Association（アジア太平洋リスク保険学会、以下「APRIA」）の評議員（Board of Governor）を務める国際交流委員会委員を、毎年開催される APRIA 研究大会に派遣している。日本保険学会は、この他に The American Risk and Insurance Association（アメリカリスク保険学会、以下「ARIA」）及び The European Group of Risk and Insurance Economists（ヨーロッパ保険学会、以下「EGRIE」）と国際交流を行っている。APRIA、ARIA、EGRIE の3団体は、それぞれ年次の研究大会を催しているが、5年に1度、共催で世界レベルのリスク保険経済学会議を行っている。開催地は3団体の地域を順に移動する形となっており、2025年度は ARIA 地域のカ

ナダ・カルガリーでの開催となった。

2025WRIEC の Concurrent Session への報告申込は 2025 年 2 月までとなっており、3 団体が別々に審査を行っている。APRIA ではプログラム委員会を設置して申し込まれた論文原稿を審査・選考している。このプログラム委員会は 23 名の委員で構成され、筆者も含まれている（プログラム 6 頁の Scientific Committee の欄に氏名が掲載されている）。



（左から）新井誉陸・日本保険学会会員，大倉真人・同理事，筆者・同国際交流委員，中林真理子・同監事

2025WRIEC 期間中に開催された APRIA の年次総会 (AGM) 資料によると、申込数が 119 で、そのうち採択されたものは 81、実際に報告された数は 67 とのことである。なお、2025WRIEC 全体としては、プログラム掲載ベースで 175 報告だった。今回は複数の中国の研究者がカナダへの入国が叶わず、プログラムに掲載されていても報告がされなかったものもあった。筆者が討論者を務める予定だった研究報告もキャンセルとなり、非常に残念だった。

筆者は 8 月 3 日に現地入りし、15 時から開催される APRIA の評議員会 (Board Meeting) に参加した。そこでは、次年度の研究大会の詳細や、その次の研究大会の開催地、学会誌 (The Asia-Pacific Journal of Risk and Insurance) の状況などについて議論された。残念ながらここでも学会理事長が中国からカナダに来ることができず、オンラインでの参加となった。評議員会は 17 時に終了し、17 時 30 分から歓迎会が開かれ、初対面の研究者と名刺交換するなど、交流に努めた。

8 月 4 日は、開会挨拶の後、Plenary Session I から研究報告が始まった。これは金融リテラシーをテーマとし、この分野の大家といえる Annamaria Lusardi 氏 (デニット・トラストの特別研究員、スタンフォード大学経営大学院の経済学・会計学教授) が務めたため、会場はほぼ満席となり、盛況だった。なお、2025WRIEC では 5 つの Plenary Session がプログラムされていたが、そこでスピーカーなどを務めた日本人研究者はいなかった。

Plenary Session I の後、10 時 30 分より Concurrent Session の開始となった。Concurrent Session は、まず時間帯により

A から I までの 9 つに分かれ、さらに研究分野により 3 または 2 報告からなるセッションに分かれていた。セッション数は合計で 59 に上り、その中で日本保険学会員がかかわった報告数は合計で 13 だった。これらは時間帯が重複する場合もあり、日本保険学会員が報告者となるすべてのセッションに参加することはできなかったが、筆者は派遣委員としてできるだけ多くの会場を回った。また、すべての Plenary Session にも参加した。

筆者自身の報告は、8 月 6 日 10 時 45 分開始の F3 (Life Insurance and Mortality) という Concurrent Session で行った。報告タイトルは、「Parents' Attitudes Toward Life Insurance and Children's Behavior: A Comparison Taiwan and Japan」である。これは、生命保険の加入傾向に世代間継承性が見られることを、台湾と日本で行ったアンケート調査結果によって示したものである。討論者は University of Georgia の James Carson 氏に務めていただき、有益なコメントを頂戴した。

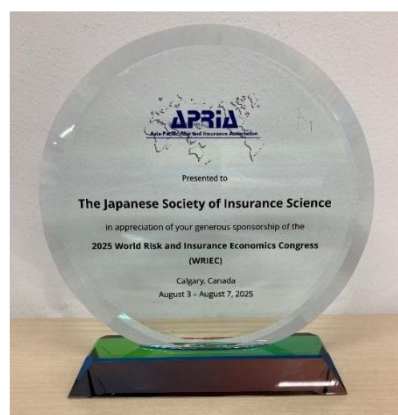
これに先立ち、筆者は 8 月 5 日の夕刻に開かれた一部の APRIA 役員による非公式の夕食会があった。日本保険学会は



APRIA の Katja Hanewald 新会長 (写真右) より日本保険学会に対して贈呈された記念品を受け取る筆者 (写真中央)

2025WRIEC の Bronz Sponsor となっていることから、正式には日本保険学会に対する招待だったが、日本保険学会事務局と相談の上、筆者が参加した。そして、8月6日の16時45分から開催された APRIA の年次総会 (AGM) では、日本保険学会に記念品が贈呈され、写真のとおりこちらも筆者が受取らせていただいた。

最後に、日本保険学会員の 新井 誉陸氏 (神戸大学大学院) が、APRIA の学生参加者に対するスカラシップである Kyobo Life (教保生命) Travel Scholarship を受賞するとともに、最優秀論文賞である Harold D. Skipper Award も受賞したことを記しておきたい。日本では少子化により、分野によらず若手研究者が減少傾向にあると認識している。そうした中での大学院生



スポンサー記念品

の活躍は、本学会にとって明るいニュースとなった。幸いにも筆者はその場に居合わせることができたが、それは日本経済学連合より 2025WRIEC への派遣補助をいただけたためである。

日本経済学連合に、心よりお礼申し上げます。

国際会議出席レポートⅢ

国際会議参加レポート

日本人口学会
麦山亮太 (学習院大学)

2025年8月4日から7日までの4日間、米国カリフォルニア大学ロサンゼルス校 (University of California, Los Angeles: UCLA) において、国際社会学会 (International Sociological Association: ISA) の研究委員会の一つである社会階層と社会移動部会 (Research Committee 28 on Social Stratification and Mobility: RC28)

の 2025 年夏季大会が開催された。RC28 は国際社会学会の研究委員会のなかでもとくに活動が活発なことで知られる。研究報告の水準も高く、社会階層・社会移動研究分野における世界の主要研究者が一堂に会する国際学会大会として長くその地位を維持している。

今大会のテーマは“Social Inequality and

Labor Market Restructuring”（社会的不平等と労働市場の再編）とされたが、労働市場と不平等の関係のみならず、社会階層研究における伝統的な研究分野である、教育機会の不平等、ジェンダーと家族、世代間移動、移民の社会経済的統合、健康と階層、人種的不平等といった主要なトピックを幅広く包含するプログラムであった。1 スロットにつきおおむね 4 本の報告セッションが並行で進行し、ポスターセッションも含めると、5 日から 7 日までの 3 日間で計 100 本ほどの発表が行われた。参加者は米国をはじめ、英国、ドイツ、イタリア、スイス、ノルウェー、スウェーデン、香港、中国、韓国、日本、ブラジル、メキシコなど多数の国・地域からの研究者が集い、計 134 名が参加したとのことである。

招待講演（Plenary session）としては、5 日に Xi Song 氏（University of Pennsylvania）が “From Job Descriptions to Occupations: What Social Scientists Can Teach and Learn from LLMs?” と題して、社会階層研究において重要な位置を占めてきた職業の測定において、大規模言語モデルがいかにかその測定を改善しうるかという新たな方法論的可能性について報告された。



2 日目レセプションの写真（石田浩学会会長の挨拶）

最終日 7 日には Michael Hout 氏（New York University）が “Status, Autonomy, and Skills in Intergenerational Occupational Persistence in the US Since the 1970s” と題して、世代間職業移動のモデル化における古典である Status, Autonomy, and Training モデルを現代的観点から修正したモデルをもとに世代間移動のトレンドを明らかにする研究が報告された。また、6 日には過去 20 年間の RC28 の学術的貢献を振り返るプレナリーセッションが開催され、Jennie Brand、Hyunjoon Park、Michelle Jackson の各氏により、RC28 コミュニティがこの社会階層・社会移動研究に与えた影響が体系的に整理され、現在の社会階層研究の到達点や今後の方向性について活発な議論がなされた。

報告者は最終日 7 日午前のセッション “Gendered Patterns of Social Inequality and Mobility” において、石橋拳氏（統計数理研究所）との共著論文 “Intergenerational Educational Mobility in 20th Century Japan: Changing Roles of Fathers and Mothers?” を報告した。本研究は、日本における 1916～1995 年出生者を対象に、父親学歴と母親学歴の双方が子の教育達成に及ぼす影響の長期的変化を検討するものである。複数の社会調査データを統合することで長期のトレンドを分析することが可能なデータを構築し、世代間学歴相関がいかにか変化したのかを分析した。分析の結果、第二次世界大戦の影響を受けたコーホートにおいて父親学歴と子の学歴の関連が低下する一方、母親学歴と子の学歴の関連は長期にわたり安定していたことを明らかにした。フロアからは方法論上の

点に加え、日本固有の歴史的文脈や他国との比較可能性に関する建設的なコメントを多数いただき、今後の論文改訂に向けて極めて有益な機会となった。それだけでなく、その他のセッションやランチ、ディナーの場でも若手研究者をディスカッションを行い、今後の新たな研究に資するネットワークやアイデアを得ることができた。

各セッションの報告はいずれも水準が高く、多くの示唆が得られた。伝統的な社会調査を用いた研究だけではなく、公的統計や行政記録といった全数データを用いて精緻に関連を明らかにする研究、実験を活用することで因果効果の識別を行う研究、機械学習や大規模言語モデルなど最先端の方法を用いた研究も多く見られた。とりわけ重要なのは、これらのデータや方法がたんなる高度化ではなく、不平等の実態とメカニズムを明らかにせんとする理論的関心と強く結びついているという点である。この点を明確にしている研究はやはり議論の説得性、学術的意義、そしてひいては政策的意義という観点からみてもその強みが際立

っていた。

筆者は 2019 年にはじめて本学会大会に参加して以降、コロナ禍の期間を除いて本大会には頻繁に参加しているが、若手研究者を中心に、日本からの参加者が徐々に増えているという印象を持っている。継続的に米国 PhD 課程に進学する学生を輩出している他東アジアの国と比べると存在感が大きいとはいえないが、継続的な参加、報告、交流によってネットワークを広げ、最先端の研究にキャッチアップすることが、よりよい研究、ひいては日本における同分野の発展にとっては欠かせない。

本国際会議への参加は、日本経済学会連合からの国際会議派遣補助を受けて実現したものである。記して深く感謝申し上げたい。今後、本学会参加を通じて得られた示唆や知識をもとにしてより優れた論文につながることはもちろんのこと、それを日本の学術界に広く還元することで、今後の一コミュニティへの知的貢献を行っていく所存である。

学会会合費補助報告 |

経営学史学会 第 33 回全国大会開催報告

経営学史学会 大会実行委員長
林 徹（長崎大学）

令和 7 年（2025 年）5 月 23 日（金）から 25 日（日）にかけて、官立長崎高等商

業学校設置（明治 38 年＝1905 年）から 120 周年を迎えた長崎大学経済学部片淵キ

キャンパスにおいて、経営学史学会第 33 回全国大会が開催されました。本大会は、長崎大学との共催で行われ、全国から研究者・大学院生が来学し、盛況のうちに幕を閉じました。

参加者は、2021 年 6 月にリニューアルした長崎大学附属図書館経済学部分館（120 周年記念展示会開催中）を軸に、新緑に彩られたキャンパス内に佇む登録有形文化財（瓊林会館・高商倉庫・拱橋）を間近に感じることができたものと思われます。

本大会では「経験的研究の動向を探る」というテーマのもとで、基調報告、4 つの統一論題報告、シンポジウム、5 つの自由論題報告、それにワークショップといった多彩なプログラムが実施され、両日とも活発な議論が交わされました。異なる研究分野、異なる世代の研究者の間で、学術的交流を深める機会を得られたものと思われます。



南森准教授による記念講演の様子
(長崎大学片淵キャンパス)



懇親会の様子(長崎大学生協経済学部店)

5 月 24 日、長崎大学附属図書館経済学部分館長である南森茂太准教授が、『「アダム・スミス展—生誕 300 年記念展示—及び講演会」を開催して』と題する記念講演を行いました。

この記念講演の後、長崎大学生協経済学部店において催された懇親会では、記念講演の講師の南森茂太准教授と、ワークショップ「ジャーナルへの投稿と査読への対応」における招待登壇者 4 名（エメラルド・パブリッシング・ジャパン社）をお招きしました。大会実行委員会によって手配された海鮮料理と地元の有名なアルコール飲料が立食の中心に据えられて、総勢 60 名以上の参加者は交歓のひとときを過ごすことができました。

今回の大会は、長崎大学経済学部の歴史と伝統を再認識するとともに、今後の学術研究のさらなる発展に向けた有意義な機会となりました。

日本労務学会 第 55 回全国大会開催報告

日本労務学会 第 55 回全国大会実行委員長
加納郁也（兵庫県立大学）

日本労務学会第 55 回全国大会は、2025 年 7 月 26 日（土）から 27 日（日）にかけて、神戸市西区にある兵庫県立大学神戸商科キャンパスにて開催されました。本大会は、35 件の自由論題報告、統一論題・シンポジウム、リサーチセッションより構成され、参加者約 230 名による活発な議論と意見交換が行われました。

本大会の統一論題・シンポジウムは「デジタル技術による経営革新：人や組織の変化と課題」をテーマに、藤本真氏（労働政策研究・研修機構）の司会により、西山圭太氏（東京大学）、久米功一氏（東洋大学）、倉重公太朗氏（KKM 法律事務所）、藤澤優氏（株式会社デンソー）の 4 名のパネリストによるご講演を踏まえて、次の 3 点を中心に活発な議論が展開されました。

論点①： 事業経営の DX とジョブ・タスクの DX との関係

論点②： 業務のデジタル化・AI 化と業務の責任・正当性

論点③： 企業経営におけるデジタル化・AI 化と HRM

ここでは、経営戦略から日常業務に至る一貫した DX のあり方、AI 化・デジタル化が進展する中でのリスク認識と監視・介入の必要性、人間に求められる役割の再考、分業の境界が曖昧化する状況下で HRM に

求められるものなど、広範な論点についてコメントが示され、会場からも多くの質問が寄せられ、活発な意見交換が行われました。

翌 27 日午後には、プログラム委員会企画のリサーチセッションでは「日本の人事労務管理研究の海外への発信」が開催されました。田中秀樹氏（同志社大学）の司会により、神林 龍氏（武蔵大学）、西村純氏（中央大学）、藤村まこと氏（福岡女学院大学）、藤本昌代氏（同志社大学）の 4 氏から、海外での研究報告経験や学術雑誌への投稿経験などについて、自己開示を交えてご講演いただきました。ここでの議論は、英語力や投稿先ジャーナルの選定方法など実践的な内容から、英文投稿の意義、英語論文や海外での報告を踏まえた研究方向性の検討、日本の HRM 研究に対する海外からの関心、さらには各学会のあり方にまで及び、多くの質問が寄せられました。

業務の DX 化や AI の利活用が人間の労働に及ぼす影響に関する議論は、理論と実践の両面で喫緊の課題です。その意味でも、本大会のテーマは日本の人的資源管理研究の新局面ともいえる、まさに時宜を得たものであり、多くの参加者の関心を集める内容であったと存じます。

最後になりましたが、本大会の開催にあ

たり、日本経済学会連合より学会会合費補助を賜りましたこと、厚く御礼申し上げます。

学会会合費補助報告Ⅲ

日本会計研究学会 第 84 回大会 開催報告

日本会計研究学会 第 84 回大会準備委員会 準備委員長
長東 航（福岡大学）

日本会計研究学会第 84 回大会が福岡大学にて 2025 年 8 月 25 日から 28 日にかけて開催されました。大会テーマは「スタートアップと会計」で、福岡らしいテーマのもと、産・官・学の参加者による活発な議論が行われました。会場となった福岡大学は福岡商科大学を起源とし会計教育に力を入れてきましたが、全国大会の開催は 1967 年以來 58 年ぶりとなります。準備委員会は、福岡大学商学部の発展の機会と受け止めて運営にあたり、日本経済学会連合をはじめ関係各位の協力も得て、500 名を超える参加者を迎えた大会となりました。

大会初日（および前日）には産学連携セ

ッションと次世代会計研究教育会議が開かれ、計 6 セッションが実施されました。また Doctoral Colloquium では第一線の研究者を講師に招き博士課程の大学院生の指導や議論が 4 会場で展開され、大学院生のみならず多くの研究者にとって学び多い機会となりました。

2 日目はスタディ・グループ報告 2 件、会員総会、特別委員会報告 2 件、特別講演、懇親会が行われました。特別講演では有限責任監査法人トーマツのパートナーであり、IPO 事業部長の只隈洋一氏が登壇し、司会を務めた山口泰久氏（株式会社インターユニバーシティ・ベンチャーズ代表取締役ジェネラルパートナー）とともにスタートアップと会計の課題を論じました。特にスタートアップにおける会計人材の不足は強い印象を与え、大学における会計教育の意義を再認識する契機となりました。

3 日目は自由論題報告・院生セッション、アカウンティング・ウィーク、統一論題報告が行われました。アカウンティング・ウィークでは国際会計研究学会によるセッシ



ョンが設けられ、研究者と公認会計士が研究と実務の交流について議論しました。統一論題報告では財務会計・管理会計・監査税務の3セッションでそれぞれ「スタートアップと会計」をテーマとした報告が行われました。

4日目は自由論題報告・院生セッション、アカウンティング・ウィーク、統一論題討論に加え、ASBJ/SSBJセッションが実施されました。アカウンティング・ウィークは日本監査研究学会の企画で、研究報告や日本内部監査協会との共催シンポジウムが開催されました。また今年度から懇親会とは別に closing reception を設け、若手研究者を中心に将来の研究について活発な意見交

換が行われました。

今回の大会は大学研究者だけでなく多数の実務家が参加し、実学を対象とする経営学領域の学会らしい大会となりました。こうした機会が続き、学術研究の発展に少しでも貢献できるよう、次回大会の準備委員会へとバトンを繋いでまいります。



学会会合費補助報告Ⅳ

日本経営学会 第99回大会開催レポート

日本経営学会 第99回大会実行委員長
藤岡 豊 (西南学院大学)

日本経営学会第99回大会を2025年9月2日(火)～5日(金)に開催させていただきました。同大会では、統一論題9報告、自由論題一般セッション85報告、同大学院生セッション11報告、ワークショップ5報告、国際委員会企画セッション1報告、開催校特別講演1報告、合計112報告が行われ、各報告会場において活発な議論が交わされました。同大会の報告数は例年の約1.4倍になり、とても充実した大会

となりました。大会期間中は晴天に恵まれ、大会参加費払込者398人の参加を得て、同大会を盛況のうちに終了することができました。

同大会における開催校特別講演は、西南学院大学商学部創設70周年記念事業の一環として行われ、一橋大学名誉教授の佐藤郁哉氏を招いて、「日本の・経営学の危機？(被)植民地化と鎖国の二項対立を越えて」という演題でご講演いただきました。

佐藤氏の特別講演は、600人を収容できる広い会場で立ち見者が出るほど盛況となり、多くの参加者から「感銘した」という感想をいただくことになりました。同特別講演の様子は、開催校の公式HPにおいても公開されているので、ご参照ください。

(<https://www.seinan-gu.ac.jp/news/2025/16702.html>)

また、同大会の統一論題サブテーマ3では、「経営学研究の評価」について議論しました。佐藤氏は同テーマに関する国内最高の論客の1人であり、佐藤氏の特別講演をその統一論題サブテーマ3の直前に配置することによって、同サブテーマ3の議論が大いに盛りあがったことも申し添えておきます。

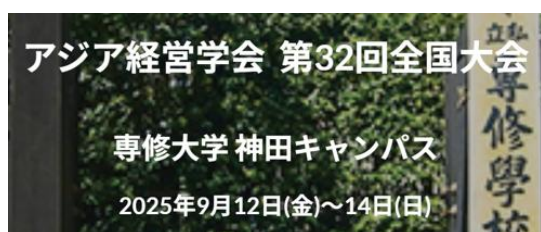
日本経済学会連合から補助いただいた学会会合費5万円は、その佐藤氏を招聘するために使わせていただきました。支出の内訳は、特別講演会の開催準備費として2万円、佐藤氏への謝礼金として3万です。日本経営学会の規定により、非会員である佐藤氏を統一論題の報告者として招聘することはできませんでしたが、開催校の特別講演者であれば、招聘することができます。日本経済学会連合が学会会合費を補助していただいたお陰で、佐藤氏を開催校の特別講演者として招聘することができました。日本経済学会連合のご厚情に対しまして、衷心より厚くお礼申し上げます。誠にありがとうございました。

学会会合費補助報告V

アジア経営学会 第32回全国大会の開催報告

アジア経営学会

田島 真弓（専修大学）



アジア経営学会第32回全国大会は、2025年9月12日から14日にかけて専修大学神田キャンパスにおいて開催された。田島真弓（アジア経営学会理事）が大会実

行委員長を務め、今大会の参加者は93名に達し、パンデミック収束後の開催としては最大規模となった。初日の12日には理事会が開かれ、翌日以降の自由論題セッションや統一論題の運営に関する最終確認が行われた。13日には自由論題が4会場で行われ、合計20本の研究報告が行われた。日本や中国、台湾、ドイツ企業のグローバル戦略、フィリピンのIT-



BPO 産業による貧困削減への挑戦、特許創出におけるアジア企業のプレゼンス等、グローバルビジネスの現状と展望に関する多様な研究成果が発表された。若手からベテランまで幅広い層の報告者が参加し、理論的かつ実証的な議論が交わされた。午後には、NRS 株式会社代表取締役 CEO の能登洋一氏を講師に迎え、「化学品の総合物流」をテーマとする記念講演が行われた。安全・品質・環境対応を統合したグローバル物流マネジメントの実践と課題、特に半導体製造に欠かせないケミカル製品のロジスティクスの危機対応力強化などが具体的な事例を交えて語られ、地政学リスクの観点からも示唆に富む内容であった。続いて開催された会員総会では、刊行事業や今後の研究交流の方針が報告・審議され、18 時から 16 階ホールにおいて懇親会が催された。馬場杉夫専修大学学長の挨拶ののち、世代や専門領域を超えた交流が活発に行われ、学会としての一体感が一層高まった。

最終日の 14 日には「アジアにおける地政学リスクとサプライチェーン」をテーマとする統一論題セッションが大会プログラ

ム委員長を務める荒井将志氏（亜細亜大学准教授）の司会進行で行われた。池部亮氏（専修大学教授）、具承桓氏（京都産業大学教授）、近藤信一氏（岩手県立大学教授）の 3 名が報告を行い、地政学的リスクの高まりが企業のサプライチェーン戦略に与える影響や、各国の経済安全保障政策との関連が議論された。午後には、韓金江氏（岐阜協立大学教授）をモデレータに、中川涼司氏（立命館大学教授）を討論者として迎え、理論的枠組みや政策的含意をめぐる活発なパネル・ディスカッションが行われた。議論の中では、サプライチェーン再構築の方向性が示され、アジアにおける産業連関の最適化に向けた新たな研究課題が提示された。また、昼食後にはアジア経営学会 30 周年を記念し、慶應義塾大学出版会から刊行された『21 世紀アジア市場と日系企業——変貌するグローバル化の中の企業と戦略』を紹介する特別セッションが設けられた。小阪隆秀（日本大学教授）、夏目啓二（龍谷大学名誉教授）、村田大学（和光大学准教授）の三氏が登壇し、編著の意図や今後の展望について語った。

今回の大会は、自由論題、記念講演、統一論題、特別セッションという充実した構成のもと、理論と実践を架橋するアジア経営研究の新たな地平を切り開く機会となった。第 32 回全国大会が示した多様な知見は、今後の学際的・国際的な研



究連携をさらに推進する貴重な成果となるであろう。

最後に、アジア経営学会第 32 回全国大会の開催に際して、日本経済学会連合から

多大なご支援を得た。この場を借りて、本学会大会の開催をご支援くださった関係者各位に厚く御礼申し上げます。

学会会合費補助報告VI

国際ビジネスコミュニケーション学会 第 85 回全国大会実施報告

国際ビジネスコミュニケーション学会
野村 誠二（東京富士大学）

2025 年 10 月 4 日（土）、5 日（日）に、第 85 回国際ビジネスコミュニケーション学会全国大会を東京都千代田区の明治大学駿河台キャンパスを会場として実施いたしました。今回は、基本は対面として、シンポジウムおよび一部の個別研究発表のみオンライン（Zoom）を併用する形で開催しました。

本大会では、二日間で 11 名の会員による個別研究発表が行われ、それぞれの知見から国際ビジネスコミュニケーションに関するハイレベルな研究報告ならびに参加した会員との間での活発な議論が行われました。近時においては、研究分野の分散化が進んでおり、特に昨今急増している大規模な自然災害や事故発生に鑑み、大規模な災害や事故などの危機発生時のコミュニケーションに関する研究発表も多く行われ、今後のビジネスコミュニケーションのあり方を考える上で、大変意義深い大会となりました。

また、初日の午後には、公開イベントとして、『プロジェクトベースの国際共修：大学教育とビジネスの交差点』というテーマで、シンポジウムを開催しました。具体的には、異文化・異言語接触場面のビジネスコミュニケーションをテーマとして、仕事の接触場面、つまり、母語話者と非母語話者あるいは非母語話者同士の交流場面のコミュニケーションにはどのような特徴があるのだろうか、そこでは言語はどのように使用され、どのような方略が有効なのだろうか、といった内容について、登壇者 3 名に講演いただいた後、登壇者同士によるパネル・ディスカッションを行いました。

また、このシンポジウムの登壇者には、貴連合からの学会会合費補助金を活用させていただき、一般社団法人大学英語教育学会（JACET）会員の山本綾准教授（東洋大学）を招聘し、「トランスランゲージング：米国大学日本校との協働例」というテーマで講演いただきました。講演の後は、

上記のパネル・ディスカッションに参加していただきました。

学術協定関係にある Korean Association for Business Communication (KABC)の研究者による本大会での個別研究報告につきましては、大会当日が、韓国でのお盆を挟んだ大型連休と重なってしまいましたため、本年は開催できませんでしたが、KABC 会長よりビデオ・メッセージをいただき、会場内で披露いたしました。

二日間で延べ 64 名（オンライン参加ならびにシンポジウムのみの無料参加者を含む）という多くの方に参加していただき、

学術的な観点でも、ビジネス実践の観点でも、大変実りの多い大会となりました。

最後に、今年の本大会では、シンポジウム実施の際の他学会からの登壇者招聘費用として、貴連合からの学会会合費補助度を活用させていただきましたことに、改めて御礼申し上げます。貴連合からの資金支援により、学問横断的な研究会とすることができ、充実した大会となりました。また大会運営も滞りなく実施することができました。この場をお借りして、改めて深く感謝申し上げます。

学会会合費補助報告Ⅶ

国際ビジネス研究学会 第 32 回年次大会開催報告

国際ビジネス研究学会
田中 彰（京都大学）

国際ビジネス研究学会第 32 回年次大会は 2025 年 10 月 18 日（土）－19 日（日）、京都大学吉田キャンパス、百周年時計台記念館において開催された。大会委員長は内



田康郎（兵庫県立大学）、実行委員長は田中彰（京都大学）。また、統一論題（7 講演・報告）、自由論題（日本語セッション 3 会場 22 報告、英語セッション 1 会場 10 報告）、韓国国際ビジネス学会（KAIB）招聘講演（2 講演）、編集フォーラム（2 講演）と盛りだくさんな内容で、「変動する世界、変革する組織」のテーマがまさに縦横に論じられた。年次大会としては初めての京都での開催であり、例年を上回る 153 名の参加者（招待者を含み、スタッフを含まない）を得た。また法人会員である出版社 3 社の展示販売ブースも出展した。

冒頭、牧野成史会長（京都大学）あいさつで今大会の「二つの新たな試み」が紹介された。すなわち、第一に隣接分野との連携・交流を進める一環として統一論題に経営史学会会長の招待講演をいただいたこと、第二に自由論題に英語セッションを設けたことである。



実行委員長あいさつ、洞口治夫氏（法政大学）による研究報告「国際ビジネス研究の理論的基礎」に続き、4つの特別講演をいただいた。

特別講演(1)、黒澤隆文・経営史学会会長（京都大学）「国際ビジネス研究と経営史—その存在論・認識論・方法論—」では、研究対象の一部を共有する二つの学問について経営史側からみたそれぞれの個性および対話と協働の可能性を論じられた。

特別講演(2)、浦部博行氏（㈱堀場製作所コーポレートオフィサー／執行役員）「グローバルで「ほんまもん」を追求するHORIBA 流経営」では、いわゆる「京都企業」の一角をなす同社の思想と実践が紹介され、参加者に強いインスピレーションを与えた。

特別講演(3)、高島悟氏（artience 株式会社代表取締役社長、グループ CEO）「artience の変革とグローバル展開～“GROWTH”を掲げて～」では、インキメ

ーカーから化学メーカーへの広範で果敢な変革の全体像が明快に整理されて示された。

特別講演(4)、鈴木貴博氏（㈱AIRDO 代表取締役社長）「共同持株会社“RPW（リージョナル プラス ウイングス）”～コロナに克つ持続可能な航空ネットワーク機能の確保を目指して～」では航空業界における地域アライアンスの仕組みと生成の経緯が紹介された。

続いてフェロー記念講演があり、馬越恵美子氏（桜美林大学名誉教授）が当学会とともに歩いてこられた足跡を示され、自作楽曲の歌唱まで披露されるという印象深いものであった。もうお一人は故・今井雅和氏であり、大東和武司氏（関東学院大学）が故人の貢献を紹介された。

KAIBからは Jootae Kim 会長（Dankook University）、Yi Yang 氏（Yonsei University）、Taewoo Roh 氏（Hanyang University）の3名が来日され、大会2日目に「Exploration-oriented transition in EMNEs' organizational learning」（Yang 氏）、「Turning uncertainty into resilience: Supplier resources and EMNE internationalization」（Roh 氏）の2つの招待講演をいただいた。2日目から参加される方も少なくなく、最後まで熱気に満ちた大会となった。

ご多忙のなかでご登壇いただいた3名の実務家講師はじめすべての報告者・参加者



各位、そして大会を支えていただいたスタッフ・関係者の皆さんにお礼を申し上げます。また協賛いただいた artience 株式会社、株式会社 AIRDO、Nikkei Biz Lab Asia Ltd.

(Nikkei BizRuptors)の3社、学会会合費をいただいた日本経済学会連合に感謝申し上げます。

外国人学者招聘滞日補助報告 |

2025 年度春季大会を終えて

日本金融学会 会長
福田 慎一（東京大学）

日本金融学会は、1943 年 6 月に創立された、金融経済研究に関連する日本最古の学会である。2025 年度の春季大会は、東京大学金融教育研究センター（CARF）との共催で、2025 年 6 月 7 日(土)・8 日(日)に東京大学・本郷キャンパスで開催された。今回の春季大会では、学会員による学術論文の報告に加えて、5つの特別セッションと1つの共通論題（パネル・ディスカッション）が開催され、狭い意味での研究者だけでなく、実務家や政策当局者の方々と交えて、日本の金融市場が抱えている諸問題について活発な議論が展開された。以下では、そのうちの2つの特別セッションの概要を、順を追ってご紹介する。

まず、6月7日 13:00-14:00 には、マサチューセッツ工科大学教授のロバート・M・タウンゼント氏による特別セッション「Money in the Age of Digital Assets」が、日本経済学会連合の「2025 年度外国人学者招聘滞日補助」を受けて開催された。本

講演では、はじめに最近の米ドルのステーブルコインの興隆を踏まえて、国内外、とりわけ国際的な金融システムについて俯瞰した後、新しい金融のテクノロジーについて、タウンゼント教授が推奨するバランスの取れたアプローチの説明がなされた。新しいテクノロジーとは、ブロックチェーン、分散型台帳、スマートコントラクト、暗号技術、ネットワークのマルチラテラル・アルゴリズム等である。講演では、貨幣と金融仲介の役割を、こうしたデジタル時代の中で議論され、新しいテクノロジーを活用



した、国際的な多数の貨幣の市場での交換と、そのための契約のプラットフォームが提言された。

次に、6月8日 13:00-14:00 には、東京大学名誉教授の吉川洋氏による特別セッション「非伝統的金融政策の効果」が開催された。吉川氏の講演では、2000年代に入り主要国の中央銀行が行った非伝統的金融政策、Unconventional Monetary Policy の効果についての考察が示された。伝統的な金融政策では短期の政策金利が主たる政策手段だが、物価の変化率が低下しマイナス、すなわちデフレーションに経済が陥ると、平行して名目金利も低下し、遂にはさらに下げることが困難な下限（たとえばゼロ）に到達する。こうした状況で、金利政策に代わって考えられたのが、非伝統的金融政策である。具体的な政策手段はさまざま

あったが、講演では特に貨幣の数量に関わる非伝統的金融政策が考察され、（１）デフレーションがマクロ経済に与える影響、（２）物価の上昇率を上げることを目的とするリフレーションの意義、（３）貨幣数量の役割／貨幣数量説は正しいか、（４）期待の役割／Krugman モデルに関してそれぞれ議論が展開された。

いずれの特別セッションも、最近の金融のホットイシューを取り扱ったもので、さまざまな論点をカバーした意義深いものであった。講演に対して学会員からもさまざまな質問が出され、いずれの講演も成功裏に終了した。日本金融学会では、今後もさまざまな特別セッションを企画する予定である。

外国人学者招聘滞日補助報告Ⅱ

2026 年度組織学会年次大会 開催レポート

2026 年度組織学会年次大会 実行委員長
中野 勉（青山学院大学）

2026 年度組織学会年次大会は、2025 年 9 月 20 日（土）と 21 日（日）に、青山学院大学青山キャンパスにて開催されました。学会の国際化の流れのなかで、海外からの参加者にとっては、初夏にピークとなる学会発表機会後のイベントでもありました。

そうした中で、コンパクトな大会を目指しましたが、お陰様で、334 名の皆様にご参加いただき、盛会のうちに 2 日間を終えることができました。

本大会の構想として、国際化など、研究発表大会とは異なる方向性を打ち出すこと

を目指す青島前会長、関係各位にご相談させていただき、デジタル化の実務とアカデミックな研究の接点として、テクノロジーの進化と市場、組織のプロセスやマネジメントの変化、エコシステムなど、先端実務の現場を捉えることを試みました。具体的には、大会のテーマとして『VUCAの時代と組織の可能性－時間、空間とモード』とし、20世紀のアナログ時代の100年に蓄積された組織論・戦略論研究の英知を、どのような概念、理論、分析から現代実務に応用できるのかを、ディスカッションする場を目指しました。

通常プログラムは、開催校および大会委員会の企画で構成されました。開催校企画として、“Creating Value in the Age of VUCA: Gaps between the Present and the Foreseeable Future in Time, Space, and Mode”と題し、欧米の研究者5名によるパネル・ディスカッションが行われ、また、アジアからの研究者を招き、「Advancing Innovation Management Systems」など、統一テーマに沿ったセッションが行われました。

そして、特別セッションIでは、大会のキーノート・スピーチとして、「The Future of Organizational Theory」というタイトルで、カリフォルニア大学バークレ

ー校ビジネススクールの Heather Haveman 教授に、デジタル化の中で、さまざまなレベルで世界の分断が進む現状において、ミクロレベルの組織論にどのような貢献が可能であるのかに関し、示唆に富むご提案をいただきました。

加えて、前回の本大会から始まった国際委員会主宰の英語セッションが行われました。Business Strategy、Entrepreneurship、Organizational Theory/Organizational Behavior、Innovation 分野にわたり、委員の方々によるピア・レビューにより選ばれた、多くの研究報告の発表が行われ、ご担当の先生方のリードで、活発なディスカッションが展開されました。

本大会は、青山学院ビジネススクールと経営学部教員有志により、コンパクトな大会を徹底しました。開催校側の運営では、1日目の夕方には、大規模な懇親会ではなく、参加自由の交流会が開催され、実に多くの方々にご参加いただきました。軽食やスイーツなどを手に取りながら、多様な歓談の場として、有意義かつ楽しい時間を共有いただきました。

この度日本経済学会連合会からご支援いただきましたこと、重ねて御礼申し上げます。

加盟学会評議会

(2026年3月末現在)

| | | | |
|----------------------------|---------------|----------------------|---------------|
| アジア経営学会 (306) | 藤澤武史 宮原裕一 | アジア市場経済学会 (204) | 小林 守 藤岡資正 |
| アジア政経学会 (977) | 佐藤百合 三重野文晴 | 異文化経営学会 (453)* | 佐脇英志 中村好伸 |
| 会計理論学会 (134) | 徳前元信 山口不二夫 | 経営学史学会 (223)* | 勝部伸夫 間嶋 崇 |
| 経営行動研究学会 (331)* | 長谷川恵一 山田仁志 | 経営行動科学学会 (796)* | 平野光俊 星野靖雄 |
| 経営史学会 (718)* | 上村雅洋 谷口明丈 | 経営哲学学会 (248) | 小沢和彦 糟谷 崇 |
| 経済学史学会 (489) | 佐藤 空 原田哲史 | 経済社会学会 (247) | 大野正英 鈴木康治 |
| 経済地理学会 (608)* | 加藤幸治 中川秀一 | 経済理論学会 (700) | 姉齒 暁 新田 滋 |
| 公益事業学会 (332)* | 中村彰宏 橋本 悟 | 国際会計研究学会 (472) | 岡本紀明 菱山 淳 |
| 国際公共経済学会 (136)* | 穴山悌三 植野一芳 | 国際ビジネス研究学会 (591)* | 大東和武司 白木三秀 |
| 国際ビジネスコミュニケーション学会 (134) | 松尾 仁 増山 隆 | 産業学会 (237) | 赤羽 淳 苑 志佳 |
| 社会経済史学会 (1,400) | 牛島利明 小林和夫 | 社会政策学会 (1,169) | 杉田菜穂 松本伊智朗 |
| 進化経済学会 (341)* | 荒川章義 池田 毅 | 生活経済学会 (586)* | 浅井義裕 天野晴子 |
| 政治経済学・経済史学会 (718) | 岡崎哲二 北原克宣 | 組織学会 (1,964)* | 新宅純二郎 山倉健嗣 |
| 多国籍企業学会 (268) | 古沢昌之 諸上茂登 | 中国経済経営学会 (478) | 澤田ゆかり 森路未央 |
| 日本海運経済学会 (258)* | 遠藤伸明 二村真理子 | 日本会計研究学会 (1,596) | 梶原武久 川村義則 |
| 日本会計史学会 (167)* | 岩崎 勇 小野武美 | 日本管理会計学会 (673)* | 谷守正行 前田 陽 |

| | | | |
|----------------------|---------------|------------------------|---------------|
| 日本金融学会 (268) | 矢後和彦 渡辺良夫 | 日本経営学会 (1,745) | 馬場杉夫 三和裕美子 |
| 日本経営システム学会 (646)* | 金子勝一 川中孝章 | 日本経営数学会 (110) | 高橋 裕 竹田 仁 |
| 日本経営倫理学会 (539) | 中谷常二 村山元理 | 日本経済会計学会 (547) | 坂上 学 古山 徹 |
| 日本経済政策学会 (791)* | 駒村康平 村上礼子 | 日本交通学会 (470)* | 鎌田裕美 橘 洋介 |
| 日本港湾経済学会 (188) | 松尾俊彦 吉岡秀輝 | 日本商業学会 (1,004)* | 石淵順也 澁谷 覚 |
| 日本消費経済学会 (192) | 片山富弘 安田武彦 | 日本商品学会 (80) | 大瀬良伸 大平修司 |
| 日本人口学会 (343) | 黒須里美 和田光平 | 日本地域学会 (567)* | 鐘ヶ江秀彦 洪澤博幸 |
| 日本地域経済学会 (289) | 小田宏信 鈴木 誠 | 日本地方自治研究学会 (304) | 小野島真 仲地 健 |
| 日本統計学会 (1,451) | 西郷 浩 坂野慎哉 | 日本農業経済学会 (1,500) | 浅見淳之 河野恵伸 |
| 日本比較経営学会 (160) | 松田 健 山本篤民 | 日本物流学会 (448)* | 岩尾詠一郎 矢野裕児 |
| 日本貿易学会 (318)* | 河野公洋 篠原敏彦 | 日本保険学会 (761) | 家森信義 金岡京子 |
| 日本マネジメント学会 (556)* | 奥山雅之 木下耕二 | 日本リスクマネジメント学会 (150) | 上田和勇 亀井克之 |
| 日本労務学会 (795)* | 上林憲雄 松山一紀 | 比較経済体制学会 (197) | 雲 和広 丸山知雄 |
| 文化経済学会〈日本〉 (420)* | 川北真紀子 後藤和子 | 労務理論学会 (238) | 岸田未来 田村 豊 |

*法人・団体・賛助・後援団体等を含む（敬称略）

理 事

(2026年3月31日現在)

| | | | |
|------|---|---|--------|
| 理事長 | 白木 三秀 (国際ビジネス研究学会) | 事務局長 | 長谷川 恵一 |
| 理 事 | 牛島 利明 (社会経済史学会) 上林 憲雄 (日本労務学会) 新宅 純二郎 (組織学会) 三和 裕美子 (日本経営学会) 山倉 健嗣 (組織学会) | 岡崎 哲二 (政治経済学・経済史学会) 駒村 康平 (日本経済政策学会) 馬場 杉夫 (日本経営学会) 矢後 和彦 (日本金融学会) | |
| 推薦理事 | (連合規約第8条による) 長谷川 恵一 (経営行動研究学会) | | |
| 監 事 | 小林 守 (アジア市場経済学会) | 谷守 正行 (日本管理会計学会) | |
| 顧 問 | 小椋 康宏 | 桑名 義晴 | |

英文年報編集委員

(『英文年報』第45号担当委員)

| | | | |
|------|--------------------|------------------|--|
| 委員長 | 三和 裕美子 (日本経営学会) | | |
| 編集委員 | 板倉 宏昭 (日本経営システム学会) | 川手 督也 (日本農業経済学会) | |
| | 肥塚 肇雄 (日本保険学会) | 曾根 康雄 (中国経済経営学会) | |
| | 高橋 裕 (日本経営数学会) | 西岡 健一 (日本商業学会) | |
| | 開本 浩矢 (経営行動科学学会) | 前田 陽 (日本管理会計学会) | |
| | 山口 不二夫 (会計理論学会) | | |

(敬称略)

附記

1) 日本経済学会連合は1950年1月22日に結成された。なお、2026年3月現在の本連合への加盟学会は次の通りである。

| | | |
|-------------------|---------------|------------|
| 日本金融学会 | 経済学史学会 | 公益事業学会 |
| 社会経済史学会 | 政治経済学・経済史学会 | 日本会計研究学会 |
| 日本経営学会 | 日本経済政策学会 | 日本交通学会 |
| 日本統計学会 | 日本農業経済学会 | 日本商品学会 |
| 社会政策学会 | 日本保険学会 | 日本商業学会 |
| 経済地理学会 | アジア政経学会 | 経済理論学会 |
| 国際ビジネスコミュニケーション学会 | 日本経営数学会 | 経営史学会 |
| 日本貿易学会 | 日本地域学会 | 日本人口学会 |
| 比較経済体制学会 | 組織学会 | 日本労務学会 |
| 経済社会学会 | 日本消費経済学会 | 国際会計研究学会 |
| 日本地方自治研究学会 | 日本港湾経済学会 | 日本マネジメント学会 |
| 経営哲学学会 | 日本リスクマネジメント学会 | 日本物流学会 |
| 日本比較経営学会 | 経営行動研究学会 | 産業学会 |
| 日本経営システム学会 | 国際公共経済学会 | 会計理論学会 |
| 日本海運経済学会 | 日本管理会計学会 | 経営学史学会 |
| アジア経営学会 | 国際ビジネス研究学会 | 日本経営倫理学会 |
| 進化経済学会 | 労務理論学会 | 経営行動科学学会 |
| 日本経済会計学会 | アジア市場経済学会 | 生活経済学会 |
| 文化経済学会<日本> | 中国経済経営学会 | 多国籍企業学会 |
| 異文化経営学会 | 日本会計史学会 | 日本地域経済学会 |

(60学会)

2) 分担金は当分の間、次の通りとする。

(1993年5月27日、評議員会決定に基づき1994年4月より改訂)

学会毎に年額 35,000円 (ただし、会員数 300人未満の場合には年額 30,000円)

3) 規約改正年月日

- | | |
|---------------------|----------------------|
| 1. 1967.4.18 (即日施行) | 4. 1983.12.8 (即日施行) |
| 2. 1975.6.25 (即日施行) | 5. 2006.10.19 (即日施行) |
| 3. 1981.4.16 (即日施行) | |

◇日本経済学会連合への加盟手続

連合への加盟手続は連合規約第3条に基づいて行なわれる。

日本経済学会連合規約

第3条（加盟学会） 本連合は、経済学、商学、経営学に関する専門学会であって実質的に次の条件を満たすものから構成される。

- 1) 全国的に組織されたものであること
- 2) 研究者が主たる構成員であること
- 3) 定期的に学術研究大会を開くこと
- 4) 定期的に役員の変更が行なわれていること
- 5) 定期刊行物またはそれに準ずるものを発行していること

新加盟学会の決定は、評議員会において行う。

必要申請資料

1. 加盟願い
2. 学会規約（理事選出方法を含む）
3. 役員名簿
4. 会員名簿
5. 決算報告（過去5年間の会計報告）
6. 設立趣意書
7. 学会活動記録（学会プログラム）
8. 機関誌（過去5号分の現物）

審査手順

1. 上記1～8までの資料を連合事務局へ提出
2. 理事会に事務局より申請希望報告
3. 評議員会に申請希望報告、審査の可否の審議
4. 理事会の書類審査、申請学会理事長（代表幹事）のインタビュー
5. 評議員会への審査の結果報告、加盟可否審議・決定

◇加盟学会および会員各位

本連合は毎年3回加盟学会からの推薦に基づき、連合理事会での審査の上、国際会議における報告者、討論者に対し、旅費、滞在費の一部を補助しておりますので、ご希望の学会員は所属の学会を通じてご申請ください。

また、同時期に加盟学会に対して、外国人学者招聘滞日補助および学会会費補助を行っています。補助募集要項は毎年12月初旬、加盟学会事務局に送付しておりますので、ご覧になってください。補助募集要項は、日本経済学会連合 Web サイト (<https://www.ibi-japan.co.jp/gakkairengo/htdocs/index.html>) でも掲載しています。

日本経済学会連合ニュース NO.62 (2026年3月31日)

編集発行 日本経済学会連合 発行責任者 白木三秀
早稲田大学商学大学院

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1

連絡先 国際ビジネス研究センター

〒162-0041 東京都新宿区早稲田鶴巻町 518 司ビル 3F

TEL 03-5273-0473 / FAX 03-3203-5964

E-mail rengo@ibi-japan.co.jp

<https://www.ibi-japan.co.jp/gakkairengo/htdocs/index.html>

©2026The Union of National Economic Associations in Japan